

「社会批評としての統計学」の伝統を継承すること

山田 満

1. はじめに：社会制度としての「科学」へ

経済統計学会の前身である経済統計研究会は、「ドイツ社会統計学」の伝統を継承する研究者・統計実務家の研究会組織として1953年に創設された。そして、1955年4月には、機関誌『統計学』が創刊され、確固とした物質的基盤の上に、その歩みが開始された。以来、40年が経過し、「標準的教科書」と呼べるテキストも何種類か作成され、高等教育機関を通じての「社会統計学」の普及と後継研究者・統計家の養成制度が確立された。そして、1985年には、研究会は日本学術会議に所属する学会へと発展し、経済統計学会が誕生した。また、1992年には、機関誌の改革が行われ、投稿論文の掲載の採否を編集委員・編集会議が決定する方式が改められ、レフェリー制度が導入され、学会誌がとるべき形式的要件の整備が進められた。経済統計学会は、社会形成に構成的に関与する歴史的・社会的装置として自己を制度的に確立したのである。

しかし、科学として社会制度的・組織的に確立されるのに並行して、会員を「集団」として結びつけてきた共通の信念・規範・課題が揺らぎ始めているのではないかという危機感が会員のなかに浸透しているように見える。これが、「新しい理論的枠組み」への変換の徴候なのかどうかは分らない。しかし、確実に言えることは、科学として社会的に制度化していくことを用心深く進める一方で、「社会科学的統計学」を社会的・制度的に確立してきた「伝統」とは何であったのかを再確認する作業が、この歴史的転換期の社会統計学にとって必要であるということである。本稿は「社会統計学」の継承すべき伝統を「社会批評としての統計学」にあると捉え、経済統計学会の会則を手掛かりに、伝統のなかに「社会批評」の契機を探る作業を行うことにしたい。

2. 社会統計学の学問規定と「社会批評としての統計学」

経済統計学会は、その会則に学会の目的として「1. 社会科学に基礎をおいた統計理論の研究、2. 統計の批判的研究、3. すべての国々の統計学会との交流、4. 共同研究体制の確立」の四つを掲げている。このうち社会統計学の学問規定に関わるのは1. と2. である。そこで、ここではこの二つの学問規定についてそれぞれ検討し、社会統計学における「社会批評的性格」について考えてみることにしたい。

2-1. 「社会科学に基礎をおいた統計理論」という学問規定について

「社会科学に基礎をおいた統計理論」とは、何を意味しているのだろうか。第一に、この表現には「社会科学のための統計学」という意味があると思われる。こうした読み方には、若干無理があるが、例えば内海庫一郎が1969年に編集した標準的教科書のタイトルは『社会科学のための統計学』（評論社刊）である。ここで、蜷川虎三の著作にまで遡り、自然科学的観察結果と社会的大量観察（＝社会調査）結果を区別し、後者をさらに行政業務記録に基づいた

「統計」との区別において定義づけ、本来の「統計」という名称を与えるという蜷川統計学の理論的戦略に与する必要はないとしても、この「社会科学のための…」という表現に含意されていることは、「社会」科学的領域には「自然」科学的領域とは異なった独自の存在＝論理的構造があり、従って、それを捉える認識論的構造は独自であるはずであり、それに固有な方法論と内容があるはずだとする見解（＝立場）である。同じ「社会科学のための…」というタイトルを持った統計学教程書の大多数が、「数量的データ処理一般のための領域中立的な一般的方法論」として統計学を捉え、その一般方法論を社会科学的領域へ「適用（応用）」すること（＝その適用に伴う諸問題を考えること）を企図しているのに対して、ここで賭けられているのは、社会科学に固有な統計方法を開発し、その独自の方法を社会科学研究に適用すること（及び、その適用の諸条件を考えること）である。こうした見解に立つと思われる内海が方法論を重視し、哲学的（存在論的・認識論的）な研究へと傾斜した統計理論を展開したことは、当然であった。そこには「社会科学としての統計学」というタイトルをめぐる闘争があったのである。

第二に、「社会科学に基礎をおいた統計理論」という表現には、「社会科学としての統計学」という意味がある。先述の「社会科学のための…」という表現は、「社会科学の研究に役立つ統計学」という意味であり、たとえ社会科学に固有の方法に関与しているとしても、統計学（＝統計方法）自身が、どのような研究領域に属する学科なのかは、さしあたり問題とはならない。しかし、「社会科学としての…」という表現では、統計学自身が属する学問領域が問題となっており、社会科学に属することが明示されている。歴史的には、統計学は「社会の科学」として成立し、その後、その「適用領域」を拡大するに伴い、「社会の科学」の分野から自立化した「数量的データ集団一般を対象とする応用数学」の一分野としての性格を強く持つようになるが、それに抗して他方で、「社会の科学」の一分科として社会体の数量的研究を行う数量的社会学として統計学を再構築しようとする動きがあった。「ドイツ社会統計学」の確立である。統計学・社会統計学は、歴史的に見れば社会科学に属する学問だったのである。しかし、その後、ドイツ社会統計学の研究プロジェクトは崩壊し、社会の数量的実態研究を行うという「実質社会科学的」課題は他の個別的諸学科（例えば、経済学や様々な社会学）に譲渡され、社会統計学は「大量観察法に基礎付けられた社会の数量的研究方法」という方法論に自らの地位を限定するようになった。社会統計学は、自らがどの学問領域に属する学問であるかに関して、不安定な地位に置かれることになったのである。戦後日本の統計学論争の争点のひとつが、統計学の学問的規定論争であったのは偶然でない。「社会科学としての統計学」という表現は、多分に大屋祐雪の理論の影響も受けて、このような論争への「新しい問題意識」をもった介入であったと考えられるのである。なぜなら、この表現には、旧来の「統計学の学問規定＝実質科学説」とは異なった立場から、統計学を社会科学として実践していくという意志が表明されていたからである。統計学は社会科学であるとしたら、統計学に固有の社会科学的対象（ある社会のなかで歴史的に形成された対象領域）があるはずであり、そのような対象は「哲学的」方法論が想定するような（思考の規則としての）方法ではもちろんありえないだろう。では、社会科学としての統計学に固有な対象は何か。この問題は、先の社会統計学の学問規定の第二の規定の問題へと帰着する。

2-2. 「統計の批判的研究」という学問規定について

「統計の批判的研究」という規定は、社会統計学の研究対象と研究方法（＝研究スタイ

ル)の独自性に言及している。社会統計学の研究対象は「統計」であり、その研究方法(=態度)は「批判的」である。研究対象が「統計」であり、それを「批判的に」研究するということは、「統計的」という観念形態に結びついた諸対象(=「統計的なもの」)を、ある社会において歴史的に形成された諸対象として第一義的な研究対象に設定することである。

「統計」という言葉で、われわれは、例えば、「統計を見る」という表現から「個々の統計データ」をイメージするかもしれないし、「統計をとる」という表現から「統計的」という観念形態に包摂される何らかのデータを作成するプロセスをイメージするかもしれない。あるいは、「統計的に見る」という言葉から、ある与えられた事象やデータに対して「統計的な」分析を行うことをイメージするかもしれない。おそらく、会則の規定は「個々の統計データの研究」に言及していると思われるが、あるデータを「統計的」と形容されるデータにする条件、より一般的に言えば、ある事柄を「統計的」と形容される事柄にする条件を同時に考えることなしに「統計」(「統計的」という形容詞に包摂される対象物)を研究するということは、ある社会のなかで歴史的に形成され、受容されている「統計的」という「経験的」観念を前提し、共有するということであり、統計を統計(=「統計的なもの」)とするもの(=社会的諸力)を不問にしたうえで、「統計的」と形容される事柄の分類学的・経験的記述を行うことである。そこでは、「統計的」という社会的効果(社会において産出される様々の統計装置、およびそれに結びついている諸観念の体系)を産出し、制度的構築物として歴史化していく社会的・歴史的諸力の存在が問われないのである。このような諸力を思考することが、「批判的=批評的」という言葉の機能であり、そのような諸力の研究へと社会科学としての統計学は進まなければならないのである。ある社会のなかで「統計的」という観念及びそれに結びついた社会的実践が社会の認識運動として出現し、社会の諸実践・諸事象を包摂し、社会の一面を形作り、社会の再生産にとって不可欠な社会的装置・機能として歴史化していく過程の研究が統計学の第一の研究対象とならなければならないのである。それが、「統計の批判的研究」の意味であり、それを研究する統計学は社会科学(=社会科学としての統計学)以外ではありえないのである。

3. 「社会批評としての統計学」と統計方法論

社会科学としての統計学は、社会的実践としての統計活動の構造と機能を社会的諸力の機構全体のなかに位置づけ解明することによって統計活動を効果として産出する社会的諸力(=社会)を批評することができるが、同時に、「統計資料論」という形態で社会の実態研究に必要となる資料について知識を提供することができる。しかし、統計の作成と利用に対して、社会科学としての統計学は、どのような関係を取り結ぶのかという問題が残っている。社会科学としての統計学は、こうした課題に応えることができるのだろうか。

ここで問題なのは、こうした課題が統計学に方法論としての役割を強く要求するように見えることである。実際、社会科学方法論として統計学を確立しようとした蜷川虎三の主著のタイトルが『統計利用の諸問題』であったのは偶然でないように思われる。しかし、諸科学の実践が科学哲学が提示するような意味での科学方法論に従う「合理的」活動ではないらしいことは、近年の科学史的・科学社会学的な研究が提示しているとおりである。確立した諸科学の実践は、ある局面においては科学教育訓練機関のなかで用いられる教科書風マニュアル(それは文書化されているとは限らない)の指示に従って行われるということは本当だとしても、その

ようなマニュアル（あるいは方法論）は、日々の科学的実践の経験から得られた「経験的」知識を、その科学分野で古典的と評価される諸研究を手本にして集成した科学研究の見本集のようなものであり、定型的な研究を形どおりに進める研究場面では役立つとしても、科学研究を「飛躍」させるブレークスルーな研究は、そのような活動からは必ずしも生まれまいだろう。マニュアルや方法論は、研究活動に秩序を与え、不規則的活動や異端を排除する装置としては有効かもしれないが、科学活動を一定の鋳型に押し込め、科学の生産性に不可欠な多方向に分散していく力動的な思考を抑圧してしまう可能性があるのである。方法論というのは、定式化され、教科書化されてしまえば、さらにマニュアル化されてしまえば、科学活動を定式化（形式化）し、固定化してしまう「負の」働きを持つのである。例えば、ドイツ社会統計学は数量的社会研究を行う「実質社会科学」として自らを形成し、その崩壊の過程で数量的社会研究の方法論（数量的社会研究の論理と研究の諸手段・諸道具を提供する「方法科学」）として再編成・再構築されたが、その方法論の内容は、進行中の数量的社会研究のなかで作動している統計の生産と利用の諸形式を抽出し、記述・分析し、統計方法論という形式で体系化したものである。統計方法論としての（ドイツ）社会統計学は、「実質科学」としてのドイツ社会統計学の諸研究のなかで作動していた数量的研究のための諸装置・諸論理を対象として形成された統計実践の理論であり、その意味で、当時の数量的社会研究の実態を反映し、固定化したものである。

方法論が、そのような性質を持つとしたら、統計の作成と利用を指導する理論としての統計方法論には、どのような発展可能性が残されているのだろうか。第一に、方法論の理論的働きについて再定義することが必要だろう。認識実践を先導する理論という方法論の定義を放棄し、諸々の数量的社会研究が確保してきた認識実践上の「成果」を確認し、確保するという「現状確認的」機能にその地位を限定することが必要だろう。第二に、方法論は固定的地点に自己を構えるのではなく、その時々々の数量的社会把握の認識実践に介入し、常に自己を更新していかなければならないだろう。方法論は「歴史的方法論（歴史的认识論）」にならなければならないのである。第三に、方法論は、社会研究という領域に自己を限定するのではなく、データ処理に關与するすべての領域にまで視野を拡げ、数量的社会研究の推進という観点から様々な領域でのデータ処理実践を比較検討し、その検討結果を社会研究の分野に情報提供していくことが必要であろう。方法論は、比較方法論とならなければならないのである。

今日、統計方法論が可能であり、有用であるとしたら、以上の必要に応えることができなければならないだろう。しかし、そのような方法論を開発する研究とは、どのようなものなのであろうか。第一に、ある社会体の中で歴史的に成立している数量的社会研究（＝数量的社会認識実践）において作動しているデータ解析装置を歴史的な分析の対象として設定し、その装置の構造と数量的認識過程における働きを分析し、さらにその装置の歴史的な形成のメカニズムを解明し、その社会的働きを研究する必要だろう。第二に、社会科学的、自然科学的、人文科学的、工学的など、様々な領域の認識実践が相互に干渉・影響しあう様式を分析し、他の分野で開発された分析装置の移植可能性の条件とその社会的効果を研究する必要があるだろう。第三に、統計方法論は、常に「先端的な」社会研究の場で作動している方法装置を研究しなければならないが、その最も有効な仕方は、その時々々の社会研究の場に当事者として介入・参加することであろう。統計学は社会を研究するという「実質的な」内容を放棄することにより、方法論として自己を確立したが、統計方法論として有効な知識を開発するためには「実質的な」社会研

究に自ら取り組まなければならないのである。統計学は、ここで再度、自らの学問的性格について微妙な立場に立つのである。

4．結論として：社会統計学における社会批評の観点

以上の考察から、次のことが確認できる。社会統計学は、1) 社会的実践としての統計実践（及び、それに結びついている諸観念）を社会科学的研究対象として設定し、分析することを課題とすること、2) 社会を数量的に研究し、そのなかで数量的データの利用方法の開発に取り組み、その成果を「方法論」という形態で叙述すること（あるいはデータ解析の模範例を提示すること）、3) そのような課題と対象を持つ統計学は社会科学であること、4) そのような「社会科学としての統計学」は「社会批評」という次元を持っていること、である。ここでは最後に、社会統計学の「社会批評的性格」について、もう少し述べることで結論に代えることにしたい。

まず、社会的実践としての統計実践とそれに結びついた諸観念を社会科学の対象として研究することは「社会批判（統計批判）」の契機を含んでいる。ここで「社会批判（統計批判）」とは、対象としての社会（統計実践）にたいして「客観的な距離」をとる認識論的様式のことであり、それは「社会批評」の契機を含んでいる。対象に対して、対象（社会・統計実践）に関与する「認識論的主体」が「批評家」として振舞うことが、対象に関与しつつ、対象に対して「客観的距離」をとることを保証するのである。「批評家」として振舞うことによつて、統計学者は統計実践がその実践の当事者達のあいだに「自然発生的」に生み出す諸観念の枠を超え出る契機を手に入れることができるのである。そこに「社会批判（統計批判）」の契機が産まれるのである。

他方、統計学は社会の数量的研究に取り組むが、この場合にも、社会統計学の「（社会）批評的性格」が露になる。統計学は、「実質科学」であることを放棄し、「方法論」となったが、にもかかわらず統計学は、新たな「統計方法論」を開発するためにも、また「データ解析の指針を与える」ためにも、データ解析の実践（＝実質的社会研究）に当事者として参加し、関わらなければならない。しかし、「方法論」としての統計学は、このような実質的社会研究のなかでどのように振舞えばよいのかという問題が出てくる。「批評」という概念の導入は、こうした問題を考えるためにも有効であると思われる。統計学は「実質的社会研究」に関与しつつも、その「実質的社会問題」には第一義的な関心を示さない。第一義的な関心事は、その研究内部での数量的データの処理方法にあるからである。「関与しつつも、関心を示さない」、こうしたことを統計学に可能にする条件は、研究に積極的に関与しつつも、研究過程に対して「客観的距離」を取ることにあると思われる。この「客観的距離」を取る行為を「批評行為」と呼ぶならば、統計学の振る舞いは「批評的性格」を持っているのである。

社会統計学は、以上のように「（社会）批評的性格」を持っている。しかし、「批評」について語るとき、決定的に重要なことは「批評の観点（＝ポジション）」である。対象に対して「客観的距離」を取ると言うとき、問題なのは「距離」の取り方なのである。人は必ずある場所（立場）に陣取り、一定の姿勢で、ある対象に立ち向かう。「距離」を取るとは、別の場所に陣取り、別の姿勢を取ることである。「客観的」とは、陣取る場所、姿勢の取り方に言及している。しかし、人は、どのような条件の下で「距離」を、しかも「客観的距離」を取るこ

社会批評としての統計学」の伝統を継承すること

とができるのだろうか。「批評の観点」とは、この条件に言及している。「批評」とは、定義からいって、必ず、あるポジションから行われなければならないからである。このポジションを「客観的」と形容するのは、科学的（科学哲学的）言説の常套句であるが、科学史（科学社会史）の叙述が示しているのは、様々の社会的勢力による「客観的」という言葉の取り合いの歴史である。「客観的」という形容詞はポジションについて何も語っていないのである。明らかにしなければならないのは、「語る主体のポジション（＝批評の観点）」なのである。

「批評の観点」とは、ある社会において社会的諸闘争の力動的場のなかで歴史的に形成される言説のポジション（複数）である。蜷川虎三は、自身の統計学を「統計利用者の立場」にたつ統計学として位置づけたが、この立場が蜷川における「批評の観点（ポジション）」であり、蜷川統計学と呼ばれる理論の成立可能性の条件であった。蜷川にとって、「統計利用者という立場」は抽象的な観念ではなく、歴史的に意味付けられた「社会学的」概念だったことを想起すべきなのである。従って、社会統計学にとって必要なことは、蜷川以降の今日の問題状況の中で「批評の観点」をどこに構えるかを考えることである。

「批評の観点」は、固定したものではなく、諸状況のなかで歴史的に流動していくものであり、しかも一つではなく、多種多様である。経済統計学会は経済統計研究会として出発したとき、この「批評の観点」を一定の方向性を持った社会批判の運動に結びつけ、統計（統計実践）批判の運動（「統計の闘い」）として統計学を展開し、統計学（＝統計批判）を社会批判に結びつけようとした。「社会批評としての統計学」の成立である。しかし、今日、諸状況は変化し、かつての社会批判の運動は有効性を失いつつあり、抜本的な形態変容のなかにある。統計批判の衰退は社会批判の運動の衰退に結びついている。こうしたなかで批評の観点を再構築するために必要なことは、社会批判の運動の形態変容を直視し、その形態変容に結びついた社会変容を批評する観点（＝社会批評の観点）を確立することである。例えば、今日の社会変容が「地球環境の危機」、「マイノリティーの権利」、「グローバル化」、「情報（情報ネットワーク）テクノロジーによる世界の再編」等という大きな物語と結びついているとすれば、社会統計学は、これらの物語を批評し（かつ、創作し）、進行する社会変容のなかで「何をなすべきか」を考えなければならないだろう。統計（統計学）にたいする「社会」の要求が「情報グローバル社会化」の技術的要求を名目にした社会や身体への再編要求と連携しつつ、社会（マクロ）管理や身体（ミクロ）管理などの各種の管理（監視）要求と結びついて強まっている今日（例えば、「マイノリティーの権利」の物語は、今日的な情報テクノロジーによるマイノリティーに関する統計の整備と統計解析に対する要求を含んでいるが、同時にマイノリティーに対する社会的・身体的管理への要求を含んでいるだろう）、社会批評的観点を貫いてきた学問としての社会統計学に要求されているのは、これらの要求にのみ込まれることなく、これらの物語と情報技術が与える恩恵を十分に享受しつつ、進行する社会的・身体的過程にたいして批判的に構える「批評の観点」を再確立することなのである。